

平成29年度
中間決算ダイジェスト

平成29年11月10日



平成29年度 中間決算ハイライト



【連結】 (百万円)

	28年中間期	29年中間期	前年同期比	増減率
経常収益	4,897	4,726	△171	△3.5%
経常利益	700	448	△252	△36.0%
親会社株主に帰属する中間純利益	540	352	△188	△34.8%

【単体】 (百万円)

	28年中間期	29年中間期	前年同期比	増減率
経常収益	4,845	4,675	△169	△3.5%
コア業務純益	276	154	△121	△44.1%
経常利益	703	451	△252	△35.9%
中間純利益	543	354	△188	△34.7%

【自己資本比率(バーゼルⅢ)】

	28年9月末	29年3月末	29年9月末	前期末比
連結自己資本比率	9.01%	8.58%	8.19%	△0.39%
単体自己資本比率	9.00%	8.59%	8.20%	△0.39%

【不良債権比率(金融再生法開示債権比率)】 (百万円)

	28年9月末	29年3月末	29年9月末	前期末比
金融再生法開示債権額	16,337	14,583	12,987	△1,596
不良債権比率	5.35%	4.82%	4.19%	△0.63%

○ 連結決算は、減収・減益(2期連続)となりました。

- ・ 経常収益 4,726百万円 (前年同期比△171百万円)
- ・ 経常利益 448百万円 (前年同期比△252百万円)
- ・ 親会社株主に帰属する中間純利益 352百万円 (前年同期比△188百万円)

○ 単体決算は、減収・減益(2期連続)となりました。

- ・ 経常収益 4,675百万円 (前年同期比△169百万円)
- ・ コア業務純益 154百万円 (前年同期比△121百万円)
- ・ 経常利益 451百万円 (前年同期比△252百万円)
- ・ 中間純利益 354百万円 (前年同期比△188百万円)

・ 連結自己資本比率(速報値)は前期末比0.39%低下し、8.19%となりました。

・ 不良債権比率(金融再生法開示債権比率)は前期末比0.63ポイント低下の4.19%となりました。

平成29年度 単体中間決算の概要



(単体) 損益概況

【単体】	(百万円)		
	28年中間期	29年中間期	前年同期比
業務粗利益	3,201	3,009	△192
(除く債券関係損益)	3,104	2,951	△153
うち資金利益	3,091	2,908	△182
うち役務取引等利益	61	96	+35
うち債券関係損益	97	57	△39
経費(△)	2,828	2,796	△31
実質業務純益(※1)	373	212	△161
コア業務純益(※2)	276	154	△121
業務純益	373	212	△161
臨時損益	330	238	△91
うち株式関係損益	△46	△58	△12
うち不良債権処理費用(△)	3	2	△0
うち貸倒引当金戻入益	385	470	+84
経常利益	703	451	△252
特別損益	△0	△0	+0
税引前中間純利益	703	451	△252
法人税等(△)	75	18	△56
法人税等調整額(△)	84	78	△6
中間純利益	543	354	△188
与信関連費用(△)(※3)	△407	△489	△82

- 業務粗利益（前年同期比△192百万円）
 - ・貸出金利息の減少等による資金利益の減少により、28年中間期比減少いたしました。
- 経費（前年同期比△31百万円）
 - ・引き続き経費の削減に努め、人件費および物件費の減少により、28年中間期比減少いたしました。
- コア業務純益（前年同期比△121百万円）
 - ・業務粗利益の減少に伴い、28年中間期比減少いたしました。
- 与信関連費用（前年同期比△82百万円）
 - ・お取引先の業績回復に伴い、貸倒引当金戻入益が増加し、28年中間期比減少いたしました。
- 経常利益（前年同期比△252百万円）
 - ・コア業務純益の減少および次期勘定系システム構築費用の増加により、28年中間期比減少いたしました。
- 中間純利益（前年同期比△188百万円）
 - ・税金費用は減少したものの、経常利益が減少したことにより28年中間期比減少いたしました。

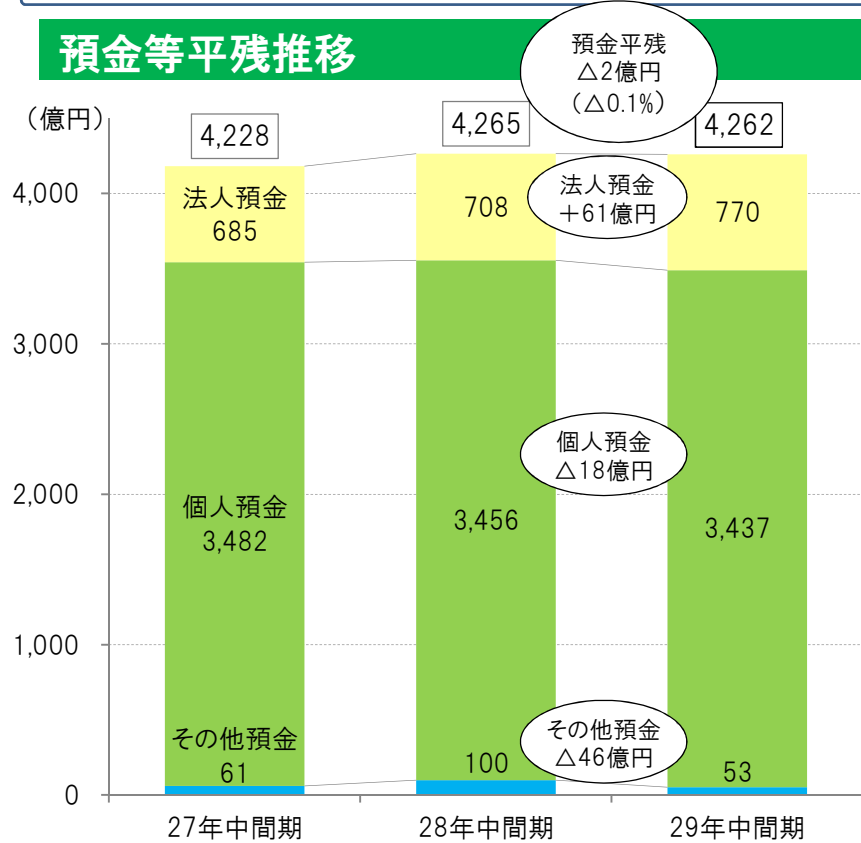
※1. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費
 ※2. コア業務純益 = 業務粗利益 - 債券関係損益 - 経費
 ※3. 与信関連費用 = 与信に関する費用のことで、主に債権の回収が不可能となった場合の「償却額」や債権が劣化したことで積み増す「貸倒引当金繰入額」を示す。
 与信先の業績回復に伴い、貸倒引当金の取崩を行う場合は「収益」として計上され、△表示は戻入益を示す。

預金（平残）・預かり資産

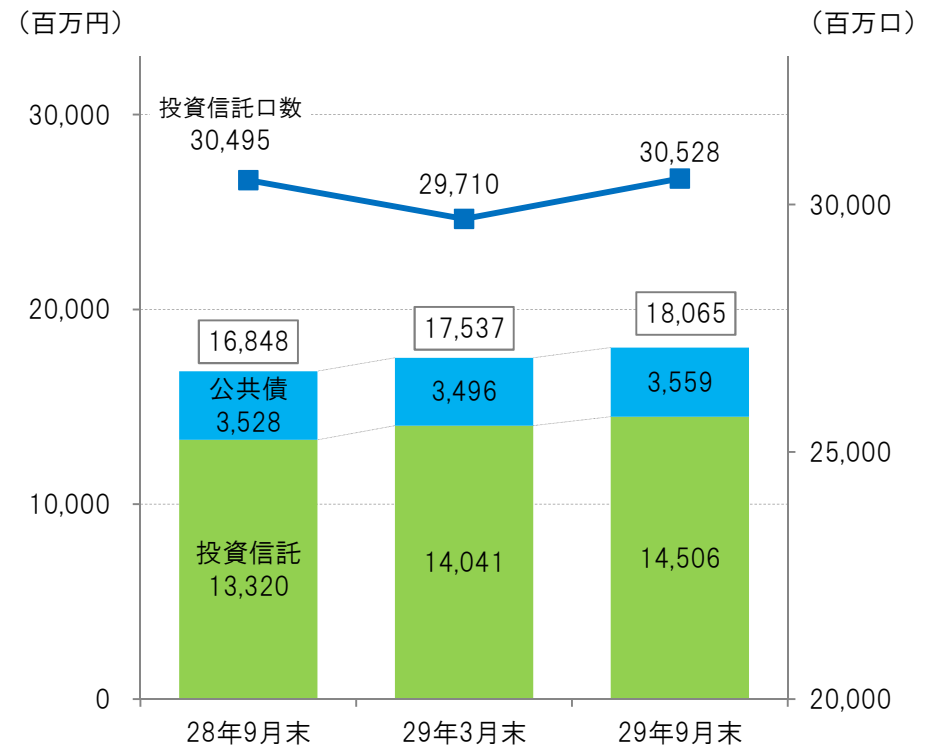


・預金平残は、法人預金は増加したものの、個人預金等が減少したことにより、28年中間期比2億円減少し、4,262億円となりました。
 ・預かり資産残高は、投信及び公共債ともに29年3月末比増加し、180億円となりました。

預金等平残推移



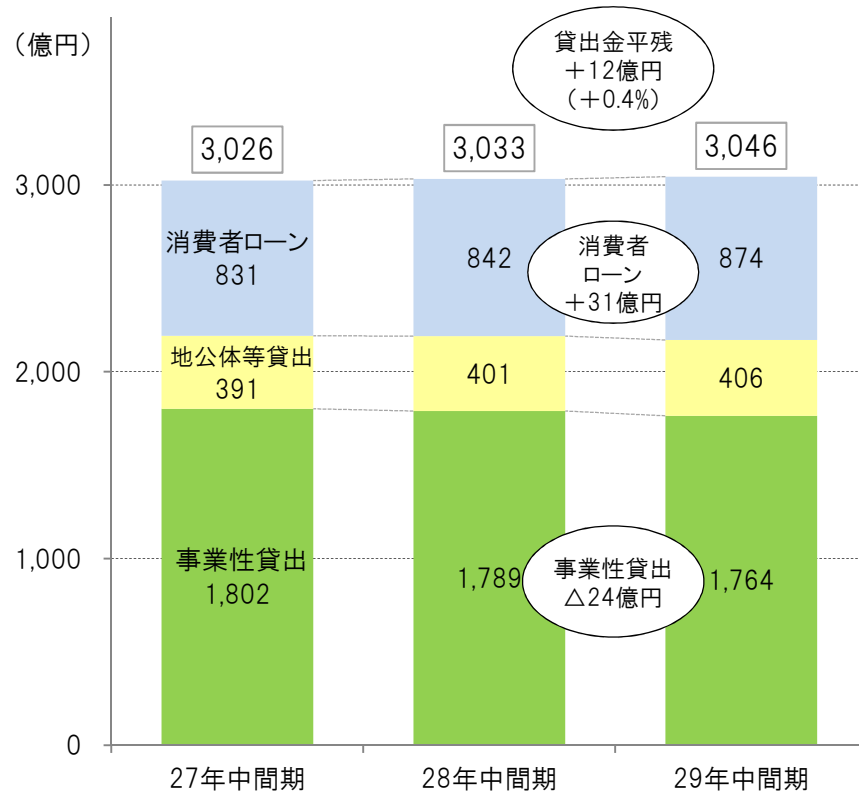
預かり資産残高推移



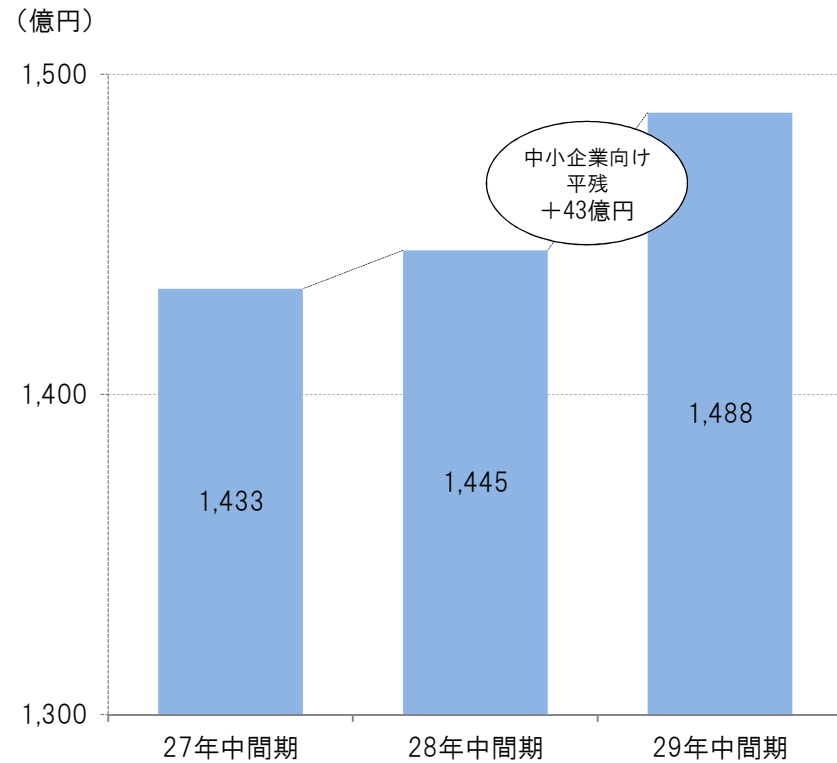
貸出金（平残）

- ・ 貸出金平残は、消費者ローン平残が増加した影響により、28年中間期比12億円増加し、3,046億円となりました。
- ・ 中小企業向け貸出平残は、28年中間期比43億円増加し、1,488億円となりました。

貸出金平残推移



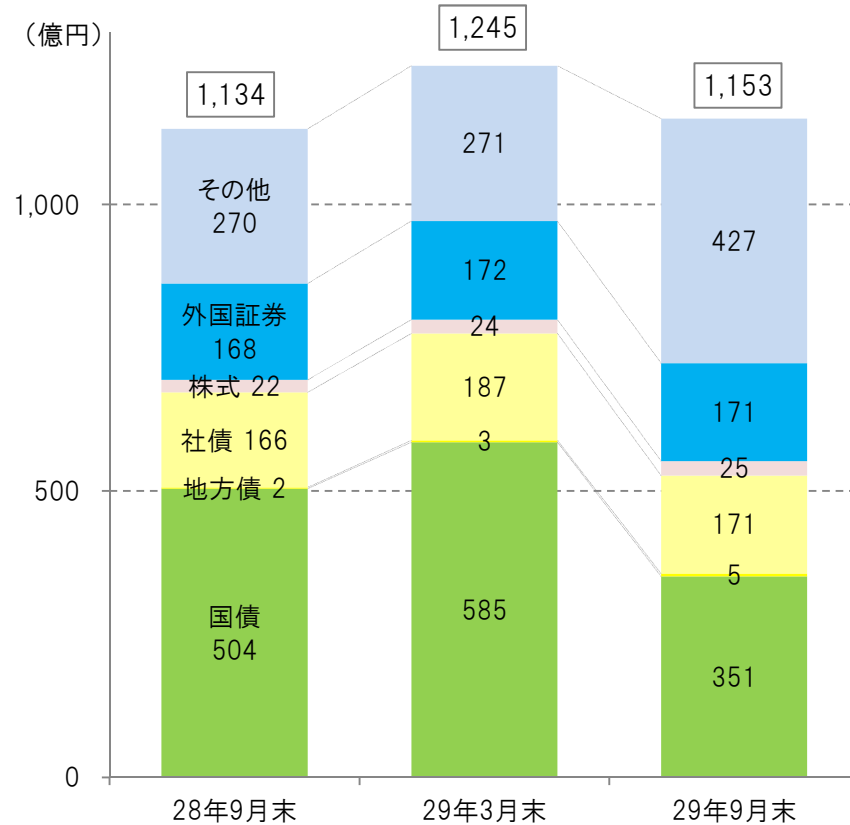
中小企業向け貸出平残推移



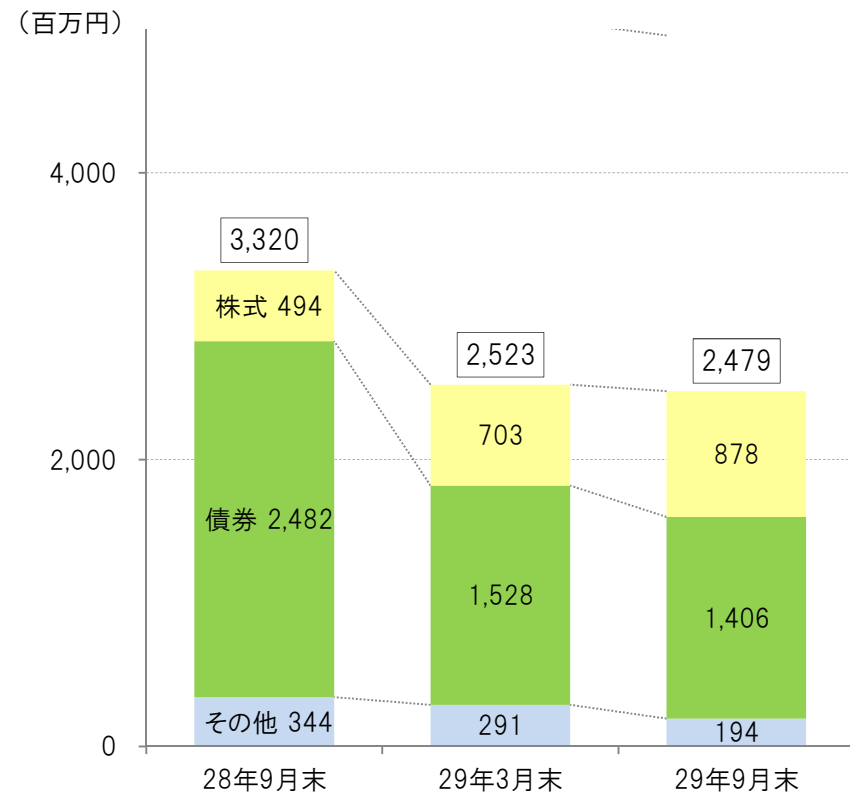
有価証券

・有価証券評価損益は、債券及びその他の評価益が減少し、29年3月末比44百万円減少の24億79百万円となりました。

有価証券残高推移



有価証券評価損益推移



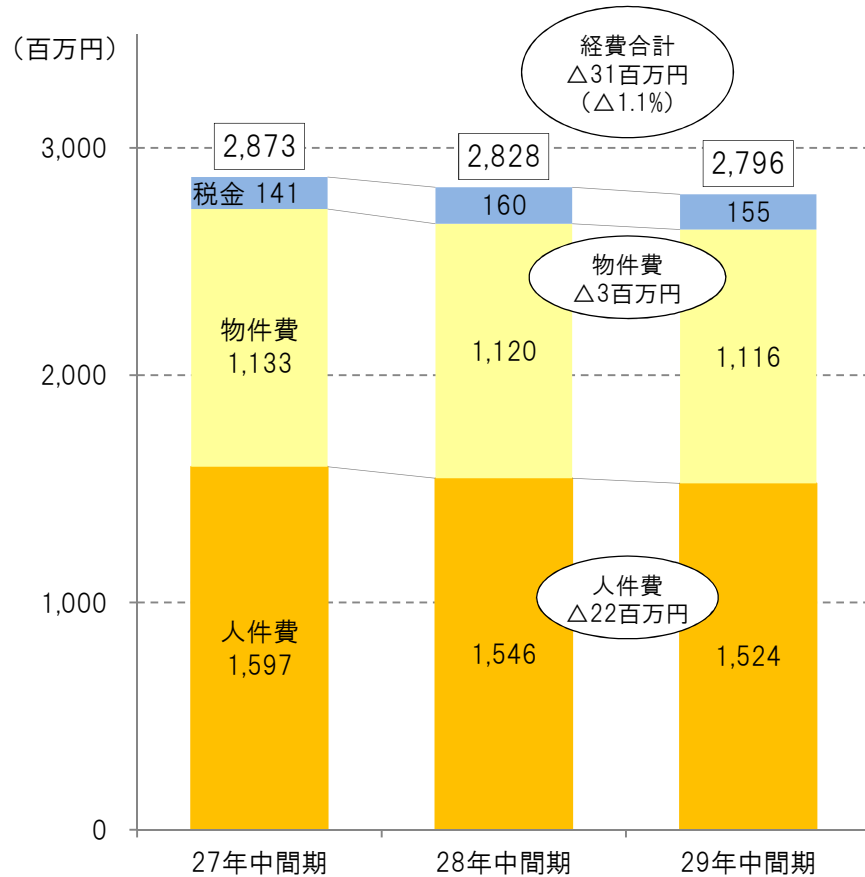
日経平均株価(円)	16,449	18,909	20,356
10年債国債利回(%)	▲ 0.08	0.07	0.06
円・ドル(円)	101	112	112

経費 / 不良債権の状況

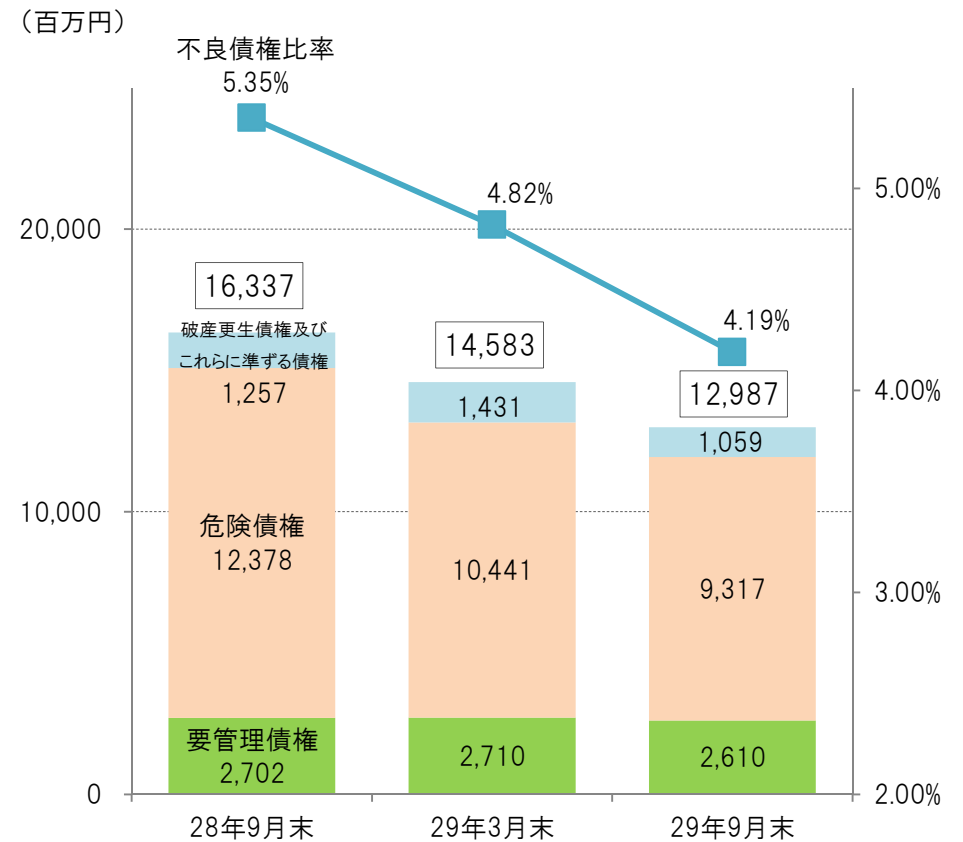
・経費は、引き続き人件費および物件費の圧縮を図り、28年中間期比31百万円減少し、27億96百万円となりました。

・不良債権比率は、お取引先の業況改善等により金融再生法開示債権残高が減少したことにより、29年3月末比0.63%低下し、4.19%となりました。

経費の推移



金融再生法開示債権の推移



平成29年度 通期業績予想



・平成29年度通期の連結業績予想は、経常収益80億円、経常利益5億円及び親会社株主に帰属する当期純利益4億円を見込んでおります。
 (平成29年5月12日に公表いたしました予想と変更ございません。)

【連結予想】 (百万円)

	28年度通期	29年度通期	前期比	増減率
経常収益	9,037	8,000	△1,037	△11.5%
経常利益	1,014	540	△474	△46.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	731	410	△321	△43.9%

【単体予想】 (百万円)

	28年度通期	29年度通期	前期比	増減率
経常収益	8,936	7,900	△1,036	△11.6%
経常利益	1,009	540	△469	△46.5%
当期純利益	726	410	△316	△43.5%

【1株当たり予想配当金】

	年間	うち期末
配当予想	5円00銭	5円00銭

連結経常収益
 ・貸倒引当金戻入益の減少等により28年通期比減収を見込んでおります。

連結経常利益
 ・貸倒引当金戻入益の減少及び次期勘定系システム構築費用の増加等により28年通期比減益を見込んでおります。

親会社株主に帰属する当期純利益
 ・連結経常利益の減少により28年通期比減益を見込んでおります。

1株当たり予想配当金
 ・当初予想と同様、1株当たり5円を予定しております。